

## 令和3年度第1回堺市総合教育会議 議事録

会 議 名 令和3年度第1回堺市総合教育会議  
開 催 日 令和3年8月20日（金）  
場 所 オンライン形式  
出 席 者 永藤英機市長 日渡円教育長  
河盛幹雄教育委員 大島幸恵教育委員  
宮本功教育委員 鈴木真由子教育委員  
新谷奈津子教育委員  
案 件 教育の抱える課題から見た今後の学校のあり方について

開会 午後2時00分

傍聴について

緊急事態宣言が発令されており、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する観点から、堺市総合教育会議運営要綱第4条の規定に基づき堺市総合教育会議傍聴要領第9条により、今回の会議は傍聴なしとして開催することについて承認されました。

<永藤市長>

皆様、お忙しい中ご出席いただきましてありがとうございます。緊急事態宣言中ということで、現在大阪府でも本市でも感染拡大が続いていますので、本日はオンラインでの開催とさせていただきます。

本市では、ICTの活用を進めており、このように総合教育会議をオンラインで開催できることは1つの大きな試みではないかと考えています。オンラインでも皆様のお顔を拝見しながら、活発な議論ができたらと思っていますので、よろしくお願いします。

本日は、私が議事の進行を務めます。昨年度は、3回にわたって総合教育会議を開催しました。皆様から「堺市教育大綱」の策定に向けて、貴重なご意見をいただきました。そして今年の3月には、今後の市政運営の大方針となります「堺市基本計画2025」を策定しました。その中では、子育て、教育の分野を重点戦略の1つとして具体的な目標数値をKPIとして掲げて、本年度から取組をスタートしています。教育大綱では、基本理念として「未来を切り拓き、個々の幸せを実現する堺の教育」を掲げており、その中で、児童生徒にとって効果的な教育環境の構築を明記しています。

今年度の総合教育会議においては、これからの堺の教育がどうあるべきなのか、子どもたちの学びの環境としてどのような形が望ましいのかという大きなテーマで、現在の教育の課題や国の動きを踏まえながら、堺のめざす学校のあり方、そしてその実現に向けて皆様と意見交換しながら方向性を共有したいと考えていますので、どうぞよろしくをお願いします。

それでは続きまして教育委員会を代表して、日渡教育長からご挨拶をお願いします。

<日渡教育長>

改めまして皆さんこんにちは。平成 27 年に地方教育行政の組織及び運営に関する法律(地教行法)が改正され、その大きな改正点の 1 つが、本で行われている総合教育会議ですが、自治体の責任者である市長と任命権者である教育委員会が協議できる重要な会議だと思っています。自由で闊達なご意見が出ると良いと思っています。

教育行政は、児童生徒という市民に対して、直接働きかける行政です。私が 4 月に堺に来て、最大の課題と申しますか、最大の着目点は、4,000 から 5,000 人いる教職員という人的資源を活用することと思っています。今日の会議の中で、それも議論いただければと思います。どうぞよろしくをお願いします。

<永藤市長>

ありがとうございます。

それでは早速ですが本日の案件に入ります。本日の案件は、教育の抱える課題から見た、今後の学校のあり方です。教育長から、本日の議論の趣旨について説明をお願いします。

<日渡教育長>

それでは、私の方から少し時間をいただいて、ご説明をいたします。日本の教育界の置かれている現状ですが、明治、そして終戦後に続く教育における 3 回目の改革だといわれています。ただ、この改革の規模というのが、国民にも学校の職員にもなかなか伝わっておらず、まだまだ今まで通りに対応していこうという部分があるわけです。さて、その教育の抱える課題を資料 1 に沿ってご説明させていただきます。堺の学校で起こっている教育課題を大きく分けると、国・本市共通の課題と本市固有の課題の 2 つに分けて考えられます。

国・本市共通の課題の 1 つめとして、社会の多様化に伴う子どもたちの多様化。2 つめとして、人口減少・少子高齢化です。これらは大きな問題です。3 つめとして、家庭・地域の教育力の低下といえは少し言い過ぎかもしれませんが、家庭・地域で成すべきことが学校に委ねられています。その結果、学校が働きすぎになっています。4 つめとして、学習場面におけるデジタルデバイスの使用が低調であるということ。このことは、次世代を生きる子どもたちにとって、情報化への対応の遅れに繋がるようにいわれています。また、3 つめとリ

ンクするのですが、教員の長時間勤務による疲弊があり、それにより教員をめざす若者が減ってきていると思われます。さらに、学習意欲の低下、そして昨年から引き続いている新型コロナウイルス感染症に関して、今後、起こりうる感染症の備えとしての教育環境の整備ということがいわれています。これらは、本市でも、全国でも共通した課題となります。

一方、本市固有として考えられる課題の1つめが、学校規模についてです。本市では、大規模校、小規模校と混在していますので、学校規模の差による規模適正化の議論が出ています。2つめが、学力です。本市では、「総合的な学力」というものを定義しているのですが、その1つ、中学校の教科学力については、全国平均以下であるということです。そして、学力低位層の割合が、全国に比して少し高いということです。3つめとして、小中学校ともに、家庭学習時間が非常に少ないことです。家庭で勉強している時間が、本市の子どもは少ないという結果が表れています。4つめが、子どもたちの抱える課題に対して学校間における対応力の差があるということです。

これらが本市において考えている課題なのですが、国においても当然、教育の課題というのは議論しています。これが資料2になります。資料2では、今言ったことを、今日の学校教育が直面している課題として、いくつかの項目に分かれています。国は「令和の日本型学校教育」を構築しようという掛け声のもとに、「全ての子どもたちの可能性を引き出し、個別最適な学びと協働的な学びを実現する」ことが重要だといわれています。これが、今後の学校教育の方向性だと考えています。そして、「令和の日本型学校教育」を進めるためには、地方教育行政が変わらないといけないだろうといわれています。全国に学校は3万校ありますので、3万校を変えるというよりも、1,700の自治体を変えることによって、3万校の学校、100万人の教職員、1千数百万人の子どもたちを変えていこうという論法だと思います。

資料3ですが、国における議論として、どのようなことが重要かといったときに、学校は子どもたちを育てる主体ですので、学校を変えるためには校長を中心に学校組織マネジメント力の強化を図ることが必要であり、自主的な取組を進める学校を積極的に支援して、学校が主体的に対応することで社会の変化に対応できるのではないかという論法で議論を進めています。特に、学校を支援するための教育委員会事務局の機能強化や、市長部局との連携、外部人材の活用という方法論も、今年度の答申に向けて議論が進められているところです。それを少し詳しく説明すると、1つめの、社会の変化に素早く的確に対応する、これを私たちは痛いほど分かっているわけですが、コロナ禍で学ばなければいけないということです。そのためには、教育委員会事務局の組織、または人材のあり方を変えようといわれています。2つめは、機動的そして自立的な学校運営を支援するための方策です。3つめに、市長部局との効果的な連携もうたわれています。今までは、どちらかというと、教育委員会

と市長というのは、任せる・任せられたという関係だったのですが、平成27年度の地教法改正において、市長が教育長を任命することとなりました。連携をしやすいするために任命権を市長に与えたということですので、やはり連携というのは重要だということです。次世代の大人を育てるのが教育であると考え、連携は大事だということになります。4つめは、年少人口、子どもたちの人口が減ること。それとデジタル化を踏まえた行政のあり方を変えようということで、これはもう待ったなしで来ています。こういうことをこの堺でも進めるためには、学校そのものを変えていかなければいけないと私は思います。それが資料4になります。

資料4の、大きな1、2については今話したと重複するので割愛しますが、堺としてどのようなことが必要か。やはり臨機応変、機動的に学校が主体的に動くためには、自主性・自律性に富んだ学校のいち早い確立を意識する必要があるだろうということです。その材料として考えていく方向性としては2つ。1つめが、小中一貫という考え方。2つめが、自主性・自律性を進めるためにも、学校の裁量権限を拡大しなければいけないということ。合わせて、それを担う校長のリーダーシップやマネジメントの拡大が必要だという方向かと思っています。これらを進めるための材料として、教育課程のあり方やチーム学校のあり方、コミュニティ・スクールとの関係、人事、予算、学級編制のあり方など、今後、学校が主体的に運営できるように方策を考えていかなければならないと思っています。参考資料を付けておりますので、ご確認いただければと思います。以上で私からの説明を終わります。

〈永藤市長〉

ありがとうございます。本日の会議におきましては、ただいまご説明いただいた案件「堺がめざす学校のあり方、教育が抱える市の課題から見た今後の学校のあり方について」を議題としまして、皆様と教育についての思いや認識を共有しながら今後の議論に繋げていきたいと考えています。今回は何かの結論を出すということではなく、これから具体的な議論に入っていくために、まずはこの場で皆様のご意見をお聞かせ願いたいと思います。

この後の意見交換での皆様からの発言は、オンラインですので挙手をしていただければ、私から指名します。よろしくをお願いします。

(河盛委員 挙手)

河盛委員をお願いします。

〈河盛委員〉

私は、堺で長年住んでいる地域の住民として、地域社会において、学校の立ち位置が大きく変わってきているので、これからの教育のあり方を変えることが必要だと思います。私の

子どもの頃の50年以上前のことを思い出しますと、堺のそれぞれの地域にある小学校の校長先生というのは、子どもにとっても、その時の大人にとっても非常に大きな存在でした。地域社会において、校長先生というのは尊敬される第一の対象であったかと思います。その地域の学校のPTAの人々は当然、また地域の人々も、学校のいろいろな行事や運営に協力するのは当たり前であったかと思っております。学校というのは、各地域のインフラの中核として、地域に住む人々の町内会や青年団、こども会などといったような組織を結び付ける存在であったかと思っております。学校の校長先生というのは、いろいろ結び付けた大きな塊の中のトップというような位置付けだったかと思っております。地域が協力して子育てするというのは当たり前という雰囲気だったかと思っておりますし、先ほど申し上げましたように、校長先生は頂点の存在でありましたが、校長先生が強いリーダーシップを発揮してマネジメントをしていたというわけではなかったかと思っております。どちらかという、ボトムアップでPTAや地域の人々が校長先生を支え、協力して、地域や学校が成り立っていたかと思うのです。今は、その基盤であるところの地域社会が残念ながら崩壊しつつあるということで、本当に残念なことに、従来機能した地域社会が役割を果たさなくなってきたかと思っております。元々地域社会を担っていた住民の中心層が高年齢化してきたことや、その子どもたちが地域からいなくなってしまったこと、地域に入って来られた新住民の人々がなぜかその地域に溶け込まず、新旧住民が一緒になれないということ、それらが地域社会が崩壊した原因だと思っております。PTAに関しましては、女性活躍社会で、共働きが当然ということもあって、PTAの役員を引き受ける保護者の方が少なくなりました。昔であれば学校行事やスポーツ大会などに協力していた保護者がだんだんといなくなってきたということで、本来なら家庭や地域が協力してやってくれたことが、全て学校がやらないといけなくなってきました。残念ながら自分ファーストの時代になってしまいました。こういう状況で、学校として一体どうすれば良いのかということ、昔のようにPTAや地域の人々が、どうすれば学校に協力してくれるようになるかということが、解決に向けての大きな課題だと思っております。

学校サイドからの問題点として、家庭や地域でなすべきことが学校に押し付けられているということで、この状況を乗り切ることは当面の大きな課題です。今の学校の校長先生、教頭先生、教員の皆さんは、仕事がどんどん増える一方で、正直言って何もかもやることは不可能です。特に、学校の教科を教えること以外に、会計処理や事務的な処理、それから対外的な交渉、地域住民といろいろなトラブルが起きた時の対応ができる人材を、外部から学校の現場に来ていただかないと運営ができません。こういった状況において、校長先生の役割というのは、学校の教員だけでなく外部の人も含めたマネジメントの範囲が広がってきています。なおかつ、昔と違い、皆さんが協力してくれるかどうか。ボトムアップのような状況ではなく、校長先生のトップダウンでいろいろなことをやっていかないといけない状況になっていきますので、校長先生のトップダウンができるようなリーダーシップの育成は非常に難しいですが、大変重要な問題になってきます。その一方、スーパーマンのよ

うな校長先生を求めて良いのかどうかということがあり、先ほど申し上げた事務処理や対外的なことに関して、校長先生にお願いするのではなく、例えば大学とか民間の研究所で実際行われているような、教員教育や研究のトップとしての校長先生と、事務的なことをするプロとしての理事長や事務長など、そういう人がこれから必要になるのではないかと思います。

それからもう1つ、PTAや地域に関してですが、コミュニティ・スクールというようなものでいろいろな対応をしていけば良いということが書かれたりしていますが、形だけを作っても、協力者がいないと意味がない。こういうものを作っても中身がなかったら形だけで機能しないのです。地域社会の再構築、また、PTAの人々が学校教育に協力するような地道な努力、導き方、雰囲気づくりというのが大事なのではないかと思っております。以上でございます。

〈永藤市長〉

ありがとうございます。まず皆様からご意見をお聞きしたいと思えます。いかがでしょうか。

(大島委員 挙手)

大島委員お願いします。

〈大島委員〉

今、河盛委員のお話もなるほどと思いながら、お聞きしていました。また、先ほど教育長がおっしゃった、これからの学校のあり方は、やはり今までと違う形の何か新しいものに変えていかないといけないということがすごく印象に残りました。私は、去年と一昨年ぐらいに、堺市内の全中学校を3分の2くらい訪問し、保護者の目線で見学しました。学校によって施設に格差がありますし、先生たちの体系や環境的なことが、同じ堺市にいながらこんなに違いがあって良いのかなと感じました。図書館にしてもそうでした。そのときに、小中一貫校である大泉学園とさつき野学園のことをいろいろ調べてみました。やはり小中一貫校ということで、設備も環境も非常に整っていて、私の知り合いの何人かはわざわざ転居してそこに入学できるようにした、こういう話も聞いています。いろいろ調べてみたところ、やはりまだまだ実験的なことからスタートしていますが、6年間・3年間の9年間に一貫して教育を受けられるということで、メリット・デメリットいろいろあるのですが、非常にメリットを感じたことがありました。この際、堺市の学校は全て小中一貫校にするのだというぐらいの大きな改革があっても良いのかなと思ったぐらいです。保護者の立場からすると、子育ての期間で、一番重要な9年間を同じ学校で、きょうだいがいても、同じ学校で過

ごすことができ、その全体の流れを見ることができるというのはすごくメリットがあるなと感じました。先ほど河盛委員のお話の中にもありましたが、地域との繋がりが希薄になっている反面、9年間同じ学校に行けるということであれば、その中でのコミュニティや先生との繋がりなどがとても深くなると感じました。また、9年間で子どもは大きく変化していくので、小学校6年間と中学校3年間で、その結びめ・つなぎめの変化は非常に大きく、そこを一貫して同じ先生達が継続して見ていただける、そういう環境がどこの地域に行っても受けることができれば、素晴らしいと考えていました。いろいろな問題点はあると思いますが、流れが、小中一貫ということに移行する方向性になるといい思っています。以上です。

〈永藤市長〉

ありがとうございました。

(鈴木委員 挙手)

鈴木委員お願いします。

〈鈴木委員〉

学校を改革する必要性については、先ほどの教育長の説明にあった通りだと感じております。そのためには、これまでの既存の尺度であるとか、フレームの中ではもう解決できないのだろうということも痛感しております。そうすると、フレームそのもの、枠組みそのものを変える必要があります。もしくは、どういう状況であればどのように評価できるのかといった、尺度そのものも見直さなければならない時期にきているのだと思います。

また、校長のリーダーシップや、その権限の移譲・拡大といったお話もありました。やはり、校長がリーダーシップを取って進めていくことは不可欠だと思います。昨年度、大阪市の小中一貫校への移行に関わらせていただきました際、ミドルリーダーが鍵になっているということを感じました。つまり、トップである管理職の意向を汲んで、現場の声を取り上げ、それを目標に近づけるためにどうしたら良いか整理できるミドルリーダーの存在が成功の鍵を握っていると感じました。校長のリーダーシップは、そうした人材をきちんと適材適所に配置して、学校の中をマネジメントしていくことが重要になると思います。

また、人・モノ、それからお金がないと変革に向けて動きにくいと思いますが、それに加えて、時間と情報が不可欠だと感じています。ミドルリーダーが活躍していくベースを作るためには、必要な時間や情報を過不足なく与える、そのための権限がそれぞれの学校に必要であろうと思います。このことは、学校が「積極的に自律的に動く」というところと、そのまま繋がっているのではないかと考えています。そうなりますと、これからは、ミドルリー

ダーと校長のマネジメント力の向上に向けて、研修などを通して教育委員会が責任をもって主導的に関わっていくことが求められるのではないのでしょうか。めざすべき目標や教育効果については、すでにいろいろな事例があると思います。それらをきちんと整理しながら、堺市が求めるものとの整合性を図っていくことで、課題が解決できれば非常に良いと感じました。以上です。

〈永藤市長〉

ありがとうございます。

(宮本委員 挙手)

宮本委員、お願いします。

〈宮本委員〉

今までいろいろな改革が当然あったと思うのですが、他の委員もおっしゃったように、社会が変化するスピードが速くなっていると思います。社会が変化するスピードが速くなるというのは、情報が非常に早く広く、伝達できる世の中になってきて、それが学校の運営にも大きな影響を及ぼしていると強く感じます。逆に言うと、それに対して子どもたちがしっかり対応できていかないと、次の世代が社会で活躍するときに力を発揮できないということに繋がっていくような状況になっています。学校にパソコンを整備したいということに当然直結しているということですよ。地域の変化・社会の変化が速くなっているという流れの中で、学校の大きな枠組みとかフレームが、そのスピード感に耐えられているのかというようなところがとても大きなポイントになっていると思います。民間レベルでイメージすると、スピード感を持って、トップがリーダーシップを発揮してどんどん変えていきます。しかし、教育は非常に大きな組織で時間もかかるかもしれないですが、今ここで学校そのものが社会の変化のスピードに対応していくように変わっていかないと、めざす教育とのギャップが無視できないものになっていくと、今日のこの議題を考えるにあたって強く思っています。目標をしっかりとって、我々教育委員会を筆頭に、まず情報化社会への対応を先手で選ぶ、もしくはいじめなどの対応において先手を取る。そういったことができていけるような決定力や戦略性が、必要になってきていると強く思います。

だからこそ、聖域なくと言ったらおかしいですが、「すべての子どもたちの可能性を引き出して、個別最適な学びと、協働的な学びを実現していく」という目的のために、できることはどんどんやっていかないといけないとマネジメントの必要上から強く感じます。

一方で、表現が良いかどうか分かりませんが、何をするにしてもお金がかかるのは事実で、

人口が減っていく中で当然資源には限りがあるでしょう。特に堺の場合、基本的には都市部でありながら過疎地のような学級編制に陥る学校が実際にあるなど、変化の度合いとその濃淡がとても出ているという状況にあると思います。いろいろな仕組みを変えていくときに、我々がめざすところにお金が集中できるような工夫を自らしっかり生み出していくということが、その先の戦略性やマネジメントに直結していくことになると感じています。例えば、年間の稼働期間が非常に短いながらも必要な施設であるプールなど、全部の学校に標準装備しなければいけないのか。例えば部活動 1 つとってもいろいろな課題がありながらも、子どもたちにとっては非常に重要なゆめの部分であったり、もしくは成長するための非常に重要なステージであったりするわけです。しかし、これだけ学校ごとに濃淡がある中で全方位に投資をしていく、つまり広く均一的に配分することが本当に子どもたちにとって良いことなのかということ、よく考えていかなければならない時期にきている。そういうことも踏まえ、これからの学校のあり方について、今回説明があった方向性というのは、待ったなしだと思っています。以上です。

<永藤市長>

ありがとうございます。

(新谷委員 挙手)

新谷委員お願いします。

<新谷委員>

私も教育長が提示されたように、堺市でもこれまでになく多様化する子どもたちの状況や社会状況に対し、学校が主体的に、機動的に対応できる抜本的な学校体制づくりが必要になってきているのではないかということについて全く異論はありません。

また、ここでいう自立した学校というのは、目の前で起きた問題に素早く適切に対応することができるという意味だけではなく、各学校がその地域の特色を活かして、それぞれの学校特有の将来像を描くことができる関係を作ることではないかと考えています。このような環境を提供するために、今ある学校施設や人をどう使うのかを再検討するということについても賛成です。また、資料 4 にもあるチーム学校、コミュニティ・スクール、参考資料にもある小中連携、もしくは小中一貫、人やモノを有効的に使って有効に配分するというような抜本的な変更という変革は、子どもたち一人ひとりにより焦点をあてる教育というのを最終的にめざすということを考えると、非常に有効ではないかなと思っています。ただ同時に、先ほど河盛委員の話にもありました「形だけを作っても、協力者がいないと意味がない」ということについては、無視できない問題です。ここに挙げている自主性や

主体性、自立というのは、結局人が生み出していくものであって、学校体制という箱物を変えれば自動的に主体的になるものでは決してないということを私たちが忘れずに心に留めて進めていく必要があるのではないかと考えています。

これからどのような形でやるにしても、やはりそれが必要ではないか、学校現場を変えていかなければいけないのではないかという話に進んでいった場合、教育現場の改革、イノベーションをどうしたら成功できるかという条件がこれまでいろいろ提唱されています。大きく4つあり、1つめが、現状では駄目だという認識がその参加者に共有されているということ。つまり、学校長や教職員の先生方において、みんな変えていかないといけないということが共有されているということ。そして2つめに、実践する人たちに対する十分な研修やサポート、先ほど鈴木委員もいわれていましたが、時間が与えられるということ。そして3つめに、やったことが評価される仕組みであるということ。そして、4つめに、おそらく一番大事なこととして、リーダーシップが目に見えるということ。つまり、学校長が強いリーダーシップをもって取り組み、それが教員全員に見えるといったことが不可欠だと思います。この中で、形を変えるよりも先に取り掛かれるもの、特に取り掛からなければいけないものとして、リーダーシップの育成、学校長の意識をどのように変えていくのかということがあると思います。それはむしろ、先に行く必要があるのではないかと考えます。まず、学校長に現状を変えなければいけないという危機感を持ってもらう。そのための制度の改革なのだということを認識してもらう。実際にいろいろな改革というのは常に現場の負担にもなりますし、いろいろな抵抗が生まれるのは避けて通れないのですが、それを乗り越えて進めていくことができるリーダーをまず作っていく。それをどうするかということも必ず議論をしていかないといけないのではないかと考えています。

少し蛇足ですが、私自身シンガポールの大学で教員養成に関わっていてシンガポールの教育現場を見てきました。他の国もそういうところが多いかと思いますが、シンガポールの場合は、学校長というのは、教員とは別の資格が必要です。学校運営するマネジメント能力も含めた別の能力が必要だと考えられていて、30代の若い女性の校長先生も珍しくありません。また、任期が決まっていて、その間に校長として自分はこの学校をどうしていくのかというような明確なビジョンをもって、特色のある運営をされているのをたくさん見てきました。これは海外のことですし、極端な例なのですが、主体性のある自立した学校づくりという大きな目標に向かって、人に関する課題、リーダーである学校長をどう選んでいくのか、どう育てていくのか、そのための取組も含めて考えていく必要があります。小中一貫や、チーム学校、コミュニティ・スクールという制度というのは、そういうリーダーが活躍しやすい場を提供するためのものだという立ち位置で進めていくことも大事なのではないかと考えます。以上です。

〈永藤市長〉

ありがとうございました。

それではただいまの皆様のご意見を踏まえて、私から少し発言させていただきたいと思  
います。

まず河盛委員がおっしゃった、地域と繋がる教育現場については本当に大きな課題だと  
考えています。

私も 10 年近く堺で政治にかかわっていますが、特に感じるのは、小学校の校区に対して  
自治連合会をはじめ、地域の皆さんの思いが強いということです。50 年前に比べると弱い  
のかもしれませんが、今でも校区と地域に大変強い繋がりがあって、それによって学校が大  
いに助けられているところがあると思います。学校が困ったことがあったら、例えば、自治  
連合会長が協力するよとおっしゃっていただいたり、役員の皆さんも児童の見守りや通学  
の支援をしていただいています。

子どもたちの学びのために、もし校区のフレームが変わることがあったとしても、地域あ  
つての学校ですし、地域の子どもたちを育てるための学校ということを根本に据えながら、  
これからも地域と学校が協働していく、共に成長していくことが欠かせないと思っていま  
す。

大島委員からは、すごくチャレンジングな課題もいただいたと思っています。まさに小中  
一貫校、大泉学園とさつき野学園は開校してから 10 年以上が経過しています。この間、私  
も検証の結果を振り返ったり、これからどうしていくべきだろうかと考えながら先ほどま  
で資料を見ていました。

平成 29 年 2 月に教育委員会が資料をまとめています。小中一貫教育検証報告書では、小  
中一貫校だけではなく、全ての中学校区の課題として、9 年間一貫した教育課程を編成する  
ことが必要だという意向が示されています。以前はそれぞれの中学校区に小中一貫のリー  
ダーを置いていましたが、さらに踏み込んだ取組というものもこれから考えられるのでは  
ないかと思っています。特に本市は、これまで全国の中でも先駆けていろいろと取組をして  
きた経緯もありますし、検証の過程ももう 10 年以上積み重なっていますので、それらを踏  
まえてメリットがあるのであればどんどん積極的に取り組むというのも一つの手だと思っ  
ています。

そして鈴木委員からご指摘いただいた内容で、特にミドルリーダーについて、校長のマネ  
ジメントをさらに発揮してほしいというのは、私も市長になってから特に思っていました。  
特にこのコロナ禍においては、現在残念ながら学校でも児童の感染が増えています。学校の

部活を通してであったり、もしくは保護者からの感染もありまして、10代の感染が増えています。その中で各学校の感染対策にばらつきがあったら、基本的なところができていないようでは、市全体として大きな問題だということで、昨日の新型コロナウイルス対策本部会議でも、校長がリーダーシップを発揮しながらマネジメントするようにお伝えしています。

ただ、鈴木委員がおっしゃったように、校長のリーダーシップだけでは個々の教職員まで伝わりにくいので、ミドルリーダーが校長と同じ意識を共有することが必要になるのではないかと考えています。これは学校のフレームを見直す、枠組みを変えるというところでも同じ課題であり、ミドルリーダーがいるから校長がよりリーダーシップを発揮できるということに繋がるのではないのでしょうか。具体的にどのような内容かはこれからになりますが、それぞれのマネジメントできる層の育成にも力を入れていくべきだと思います。

宮本委員から、急速にめまぐるしく変わっていく社会の課題を解決するためには、今の学校では対応できないのではないかとのご指摘がありました。これまでも総合教育会議でご提案をいただいていたかと思いますが、例えば施設の共有であったり、小学校中学校合わせて135校にそれぞれフルセットの設備が必要なのか、共有できるのであれば、例えばそこをより高機能な施設にすることで校区を越えても使えるようにならないかということ、これから人口が減っていく、子どもの数が減っていく中で、検討しなくてはいけない課題だと考えています。

今まで、本市だけではなくおそらく日本の教育行政も、公平に薄く広くどこも同じようにということが念頭にあったと思うのですが、本当に子どもたちのことを考えて子どもの学びの環境を整えるならば、地域によって少し差があったとしても、子どもたちがそれを共有して使用できるのであれば、教育の強化に繋がると思います。今の設備でも大規模校と小規模校があって、大島委員がおっしゃったみたいに行事もそれぞれできるところとできないところがあったりしますので、基本的なところは、ソフト面でカバーをしながら、ハード面については大いに検討する価値があるのではないかと考えています。

新谷委員からご指摘いただいたそれぞれの地域の特性を活かしながら将来像を描くということについては、このことがその地域に学校がある大きな意味であって、地域の皆さんが求めていることだと思っています。おそらく長いところでは100年以上歴史がある学校もありますが、地域の皆さんが求めていらっしゃることは、地域と一緒に成長してきた学校のあり方だと思っています。統廃合や校区の見直しに対しては、様々な地域の皆さんの思いがありますが、やはりその地域の特性を踏まえて検討する、それを活かしていくということがあれば、おそらく難しい課題に対してもご理解をいただける、思いを共有できるのではないかと考えています。先ほどはシンガポールの例も挙げていただきました。学校長と実際に別

の能力が求められる、教育者とは別の力を求められるというところに関しては、大学ですと理事長と学長が分担されていることが多いですが、学校の場合は校長先生がいろいろと全ての責任者として担っている点もありますので、その点についてもより学校の特色を発揮できる、地域に合わせて学校の特色を発揮できて運営が進むような内容が必要ではないかと思っています。

皆様から色々踏み込んだお話をいただきましたが、私の思いをお話します。

教育大綱の検討の際に皆様と議論させていただいた大きな内容は、項目の 3 つめの児童生徒、教員の力を伸ばすという項目の中に、児童生徒にとって効果的な教育環境を構築するということがあります。一昨年に私が最初に出席した総合教育会議の挨拶の中でも、校区の見直しについては大変難しいけれども、挑戦していく必要があるのではないかということをお話させていただきました。今も学校の統廃合を、速いスピードではありませんが順次行っています。今私が思うのは、学校の統廃合は非常に時間も人も労力もかかる、そして住民の皆さんの理解というのも丁寧に重ねていかないといけない。校区の見直しも、これから先数年でできるわけではなく、5年10年先の話ではないかと考えています。そうであれば、校区の見直しや統廃合しか選択肢がないと考えるのではなくて、これまで堺市で行ってきたような小中一貫した9年間の教育というのも考える。また、小学校6年間と中学校3年間、そしてその間の中1ギャップという課題を乗り越えるための、子どもにとって何が本当にいいのかという教育を考えてもいいのではないかと思っています。

この4月から日渡教育長に就任をしていただきました。日渡教育長は実際に教育長を複数自治体で経験されていることもありますし、大学でも教育長向けの講座を開設されておりまして、いろんな事例を見ていらっしゃいます。その中で、この機会だからこそ本市が今までの課題であったり、先進的な取組を通じて、どういうふうに変えていけるのか。「ものの始まりなんでも堺」といわれてきましたが、堺から子どもにとってベストな新しい教育の形を模索していけるのではないかという思いで教育長と話をしておりました。

この後、もう少し皆様からご意見をいただきたいのですが、私の思いとしては、閉じこもった考えではなくて、また校区とか統廃合だけにこだわるわけではなく、本当に子どもたちにとって、これからの10年先20年先を見据えた本市の教育にとって必要なことにチャレンジしていきたいと思っておりますので、ぜひ皆様からも積極的な思いであったり、ご意見をいただきたいと思っております。

日渡教育長、ここまで、皆様のご意見聞かせていただきましたが、いかがですか。

<日渡教育長>

いろいろと広がるご意見をお聞きすることができました。一点だけ、少し違う視点からお話をさせてもらいますと、河盛委員のお話の中で、地域と学校の関係についてお話があった

かと思えます。ここで私たちが思い浮かぶのがコミュニティ・スクールです。コミュニティ・スクールという言葉が一人歩きしています。なぜ「スクール」の前に「コミュニティ」を入れたかということが、重要なことなのです。河盛委員がおっしゃったように、日本社会は高度経済成長期を終えて、コミュニティが崩壊したといわれています。では崩壊したままで良いのかと。それは子どもにとって良くないので、コミュニティの再構築というのを国として考えてきました。そこで、地域を見ると、ずっと変わらないものとして学校があったのです。そのため、学校を核としたコミュニティの再構築ができないかというのが、コミュニティ・スクールのスタートだったのですが、これがいつの間にかコミュニティ・スクールという形が目標になってしまったのです。ここは非常に重要なことなのです。堺の先人が、150年かけて、135校の学校を残してくれています。1平方キロメートルあたりに1校という公共財を残してくれているわけです。私たちはこれを当たり前のように学校教育のためだけに使っていますが、これで良いのかなという思いがあります。150年の先人の努力にしっかりと応えるためには、この135校をしっかりと公共財として見直すということも必要なのかなと思えます。そうすることによって、学校を中心としたコミュニティが再構築していこうということで、「コミュニティ・スクール」から「スクールコミュニティ」への変換、そういうことも重要なかと思えます。本格的なコミュニティ・スクールでは、市民が、6歳から15歳までの子どもたちの教育に対して関与していくわけですので、学校は学校教育に専念できる。そういう意味で、コミュニティ・スクールは、大きい意味での学校への支援と捉えて良いと思えます。学校を学校教育だけに使うのではなくて、社会の公器の一環として組み込むという、再構築をする必要があるのかという気がします。

〈永藤市長〉

ありがとうございます。皆様から今それぞれお聞かせいただいた意見も含めて、追加があればお願いします。

(大島委員 挙手)

大島委員お願いします。

〈大島委員〉

今の教育長のお話もなるほどと思いながら、お聞きしました。先ほど小中一貫の話をしましたが、それが一つ柱としてあって、あとは様々な教育内容の充実を行う。先ほど市長からお話のあった教育大綱の中では、「児童生徒にとって効果的な教育環境を構築する」とあります。1つの学校の中にプールも体育館も揃えて、そこで最高の環境を整えることが難しいのであれば、プールはプール、体育館は体育館、音楽は音楽、技術家庭は技術家庭、それぞれを他の施設に行ってしまう。例えば、堺には唯一の市立堺高校があって、堺高校はもともと

工業高校や商業高校の要素があり、それに特化した設備などを備えているので、技術的なことなどは堺高校で勉強するなどできるのではないかと思います。また、音楽や美術、芸術的なものに関しては、フェニーチェ堺を利用することもできないか。フェニーチェ堺は、音楽ホールとしてだけではなく、研修室や小ホールなどたくさん備えていて、音響も素晴らしいホールを作っていただいているので、音楽の勉強をするのもよい。例えば、大学は教科によってキャンパスを移動して行うことがあります。本当に大きな改革をするのであれば、そのような形で授業を展開するなど、一種の校外学習的なものではなくて、それが年間のカリキュラムに取り込まれていて、堺の持っている資源を有効に活用し、子どもたちにとってより効果的なものにするということができるのではないかと思います。以上です。

〈永藤市長〉

ありがとうございます。他はいかがでしょうか。

(鈴木委員 挙手)

鈴木委員お願いします。

〈鈴木委員〉

先ほど市長、教育長、それから大島委員がおっしゃったことは、「すでに堺市が持っている地域資源を教育の場いかに効果的に活用して、地域全体で、堺市全体で一番良い教育効果に繋がる方法をみんなで考えていこう」という意味だと受けとめました。

経済効率の話をするときに、「コストパフォーマンス」という言葉を使いますが、最近「タイムパフォーマンス」という表現もよく聞かれるようになりました。いかに時間効率よく物事を考えていくかという意味です。教育の現場と「コストパフォーマンス」「タイムパフォーマンス」は、一見すると二律背反しているような印象をもちますが、その見方を少し変えていく必要があると感じます。今あるものをいかに有効に使うか、今いる人にいかに最高のパフォーマンスを発揮してもらおうところで活躍していただくか、そこがリーダーシップを求めていくときのポイントになるのだらうと思いました。

学校の形については、堺市発の小中一貫校だけではなく、いろいろな成功事例が日本国内にもたくさんあります。例えば教員養成系の附属学校の中には、かなり前から幼小中を繋げて、11年間や12年間という長期的なスパンで改革を進めているところもあります。小中一貫であれば、4・3・2制も提案されており、中1ギャップだけではなく小1プロブレムまでを含み込んだ幼児期からの教育改革の事例も少なくありません。そうした成功事例の情報をチェックしながら、堺市に一番合った形を検討すべきではないでしょうか。その際、可能

であれば、ミドルリーダーが中心になって主体性を発揮しながら、システムの中で躍進してもらえそうなプロジェクトが生まれたら良いと思います。以上です。

<永藤市長>

ありがとうございます。

(新谷委員 挙手)

新谷委員、お願いします。

<新谷委員>

今、鈴木委員から「コストパフォーマンス」「タイムパフォーマンス」というようなものが学校教育と相反した印象になっているという話がありました。私事ですが、ニュージーランドの大学にいたときにニュージーランドの学校教育を見てきましたので、そこではむしろ、学校というのが経営単位という認識がものすごく強いです。河盛委員もおっしゃっていましたが、日本のこれまでの小学校中学校のイメージと大分と違う、そういったところでの抵抗もあるのかと思うのですが、ニュージーランドは小中一貫ですし、学校と地域が密接な関わりをもっています。そして、学校を経営しているという学校側の感覚がものすごく強く、どれだけの収入があってどれだけの人を雇い、何ができるのかという視点で常に運営されています。そういう意味では、あまり私は抵抗がないというか、イメージしやすいです。

特に、1つ極端な例としてご紹介したいのは、先ほど教育長からも、堺特有の課題である教科学力を伸ばしていく必要があるとか、地域格差や学校間の格差を減らしていく必要があるという話がありました。ニュージーランドでは、小学校に至るまで、学校の学力レベルがランク分けされています。いわゆる低いレベルの学校、つまり、より手がかかる学校、学力向上にエネルギーがかかる学校に対して、より多くの人とお金が配分されるようになっています。学校は経営という認識が強いと言いましたが、そういった収入を活かして、いかに人を雇い独自の課外授業を作るなど、状況に応じて学校運営をしています。もちろん移民の多い地域もあれば、社会的なクラスの低い地域もありますので、それに応じた形での運営をしています。それが良いとか、日本で対応できるというようなことではないのですが、先ほどから話が挙げられている、限られた人やモノ、お金を有効に使って、いかにより良い教育というものを作っていくのかどうか。そういう意味では必要などところに配分するという重みづけということも、何らかの形で検討していく必要があるのかもしれないと少し考えています。以上です。

<永藤市長>

ありがとうございます。河盛委員、いかがでしょうか。

<河盛委員>

市長の校区に対するご理解等、ありがとうございます。古くからの市民にとっては非常に有難く思っております。堺市の場合、長い歴史の結果として、最適であるかどうか別として、小規模校もあるし、大規模校もあるという形になってしまったということだと思っております。今は多様性の時代ですので、この大きな堺市で、みんなが同じでなく、いろいろなものがあるということは、多様性の時代にはまっているのかなという気はします。そうは言うものの、一番の問題点は、義務教育には、中立性、公平性、セーフティネットといった条件があることです。

自立性のある学校経営について、私立における学校経営は、正直言って、自由にやりたい放題、もちろん人・モノ・カネが条件だと思っておりますが、全く自由にやれると思っております。堺市立の義務教育という枠組みの中で、どこまでその自立性を認めるかということ、逆に言うと権限と予算をどれだけ学校に渡すかが重要になってきます。また、権限と予算とセットで責任も付いていきます。そういう意味では、言葉としては、自立性のある学校経営というのは、めざすべき目標としては非常に美しい、本当に素晴らしいと思っておりますが、先ほど申し上げたように、公立の義務教育としての枠組みの中で、堺の伝統的風土の中で、それをどこまでどうしていくかということが重要だと思います。一律では不可能だと思いますので、例えば堺市の古い地域の中の学校をテスト的に一校選び、権限と予算を明確にしたうえで、改革への意欲の高い校長先生を一人選んで、モデル校として自由にやってもらったらどうかと思います。それを見本として、どの程度堺市全体に広げられるかどうか、一步一步やっていくことが良いのではないかと思います。以上です。

<永藤市長>

ありがとうございます。宮本委員、いかがでしょうか。

<宮本委員>

スポーツのところに絡んで、少しお話をできればと思います。今、スポーツと文化の部活動については、全ての学校に、子どもたちが希望する部活動がある状況ではありません。また、部活動に力を入れている学校があつたとしても、人事異動により先生が変わってしまいます。例えば、前任の方が非常にがんばっておられた特定の部活動の後任として、経験がない先生が新たに担当するということが起こっています。現状として、全ての部活動が全ての学校で実施されているわけではないという実態がありますが、このことについては、地域においても許容されており、人事異動などで対応していると思っております。先ほど、校区の話もありましたが、こういうところが、子どもたちにとっての新たな個別最適といったことにチ

チャレンジしていくには、比較的良い環境ではないかと思います。例えば、大阪の場合、府内で中学校体育連盟（中体連）の女子サッカー部は昨年までゼロでした。つまり、やろうと思ってもやる場所が全くないというぐらいのレベルでした。しかし、全国高等学校総合体育大会（高校総体）には種目となっていて、高校になるといきなりサッカー部が盛んになります。そういったことを学校は把握し、今後の学校のあり方の検討の中で、部活動の改革に繋げていく。もしくは堺の特色である文化の発展のため、茶道などを部活動に繋げていく。そういった魅力づくりが、子どもたちにとっての価値にも繋がる。小さい部分かもしれませんが、こうしたことも、学校のあり方を検討するにあたり、考え方は一緒だと思いますので、教員の方々の働き方改革の背景を踏まえ、テストではなくチャレンジできる領域の 1 つなのではないかと思います。特定の切り口ですが、めざす学校に向けた仕組みの中でも取り上げてよい項目ではないかと思います。以上です。

<永藤市長>

時間があと 10 分ぐらいとなりましたが、今日いろいろご意見いただいた中で、皆様のご意見も踏まえて今後踏み込んだ検討もしていきたいと思っています。教育長から、今後のことも含めて必要となる観点であったり、方向性で考えられるところがありましたら、お話しいただけますか。

<日渡教育長>

今日、初めての総合教育会議でいろいろな意見が出ました。ここで決を取ったわけではありませんが、一つ言えることは、教育行政に関わる責任者の皆さんである教育委員が一定のお考えを持っているということは、今後しっかりとスケジュールを組んで、形のあるものにしていかなければいけないなということを感じました。

最終的には、独立した行政委員会として、市民の皆さんの思いや支援を受け、提案・企画していくのが我々 6 人の仕事と思います。今後、市長ともご相談しながら、順次進めていくという気持ちを新たにしました。

<永藤市長>

ありがとうございます。本日の件全般について、他に皆様から何かありましたら、おっしゃっていただけたらと思いますがいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

そうしましたら、私の所感も含めて、お話をさせていただきたいと思っています。今日皆様から本当に熱いご意見をいただいて本当に嬉しく思っています。皆様の率直な意見や思いであったり、課題についてもお聞かせいただいた貴重な機会だったと思っています。

進め方は先ほど教育長のお話にあったとおり、今日特にこの方向でというのが決まったわけではありませんが、今の本市そして全国が抱える共通の課題に対して挑戦を、何かチャレンジをすることが必要だと。それが全国でまだどこも試していないからやらないのではな

くて、本市から何か課題があるのだったら取り組む価値があるのではないか。例えば河盛委員がおっしゃったようなモデル校というのも上手く進んで広げていく 1 つのきっかけでもいいのではないかと思います。

今日、皆様からいただいた様々な事例であったり、新谷委員からはニュージーランドやシンガポールの事例もお聞かせいただきました。日本中にも様々な取組があり、小中一貫だけではなく、中高や小中高一貫もあります。様々な事例を踏まえながら、私たちのめざすところが子どもにとって何がベストなのか、子どもにとって最適な教育を提供するためには何ができるのかということが目的だと思います。ぜひこの件について、後ほど事務局から話がありますが、できれば今年中に、今日の議論をまとめながらどうしていくのかということに踏み込んで、お話をさせていただけたらと思います。ぜひ皆様におかれましても、こういうこといいのではないか、こういう方法があるのではないかということがありましたら、また次回ご提案をいただけたらと思っています。

本当に今日は貴重なお時間をいただきまして、また熱心に議論いただきましてありがとうございました。それでは会議の進行を事務局に戻します。よろしく申し上げます。

#### <事務局>

本日は闊達なご議論をいただきましてありがとうございます。

次回の会議につきましては、また調整をさせていただきますが、今のところ 11 月頃を予定しております。案件につきましては、本日のご意見を踏まえたくて、堺のめざす学校のあり方についてももう少し掘り下げたテーマを設定したいと考えております。日程も含めまして、皆様には改めてお知らせをさせていただきます。

それでは本日の会議は以上で終了します。本日はどうもありがとうございました。

閉会 午後 3 時 20 分頃